

# 既存不適格建築物の増築等に係る確認申請における提出図書等 【既存不適格調書と添付図書】

## 法第6条4号建築物（木造建築物）

**検査済証の交付がある**

【基本的な考え方】  
工事監理者による適正な工事監理が行われている。

**検査済証の交付がない**

【基本的な考え方】  
工事監理者による適正な工事監理が行われたか不明。

目視上、既存建築物が  
**確認図書と一致**

目視上、既存建築物が  
**確認図書と不一致**  
【検査済証取得以降に増改築等工事あり】

【確認図書（新築又増改築工事）を紛失した場合】  
④現況図と確認時の面積及び登記事項証明書（添付図）等を照合すると共に、建築主等から聞き取り調査等を行うことにより、検査対象範囲（確認図書工事範囲）を確定し一致・不一致を判断すること。

目視上、既存建築物が  
**確認図書と一致**

目視上、既存建築物が  
**確認図書と不一致**  
【計画変更又は確認図書の工事以降に増改築等工事あり】

都計外にあったため確認図書が存在しない

適正な工事監理が確認できない場合、チェックリストの②構造強度規定に関する調査について、その調査方法を詳細に記入する必要がある。また、現況図に調査した結果を詳細に記載する必要がある。

Case 1

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	—
④	—
⑤	確認図書の写し
⑥	検査済証の写し
⑦	確認済証の写し
⑧	—
参考	建築計画概要書

⑤確認図書を紛失した場合は、④現況図を作成すること。

Case 2

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	現況調査書（様式第3号）
④	現況図
⑤	確認図書の写し
⑥	検査済証の写し
⑦	確認済証の写し
⑧	登記事項証明書等
参考	建築計画概要書

【適正な工事監理の特例】  
適正な工事監理が確認できる場合、  
■ ③現況調査書の作成は不要。

検査済証が交付されているものと同等とみなす。

【住宅金融公庫利用の特例】  
住宅金融公庫の利用がある場合は、  
■ ③現況調査書の作成は不要。

Case 3

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	現況調査書（又は不要）
④	—
⑤	確認図書の写し
⑥	—
⑦	確認済証の写し
⑧	—
参考	建築計画概要書

⑤確認図書を紛失した場合は、④現況図を作成すること。

Case 6

住宅金融公庫の利用がある場合

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	現況調査書（又は不要）
④	—
⑤	確認図書
⑥	—
⑦	確認済証
⑧	—
⑨	公庫利用を証する書類
参考	建築計画概要書

⑤確認図書を紛失した場合は、④現況図を作成すること。

Case 4

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	現況調査書（様式第3号）
④	現況図
⑤	確認図書の写し
⑥	—
⑦	確認済証の写し
⑧	登記事項証明書等
参考	建築計画概要書

住宅金融公庫の利用がある場合

上記の書類
⑨ 公庫利用を証する書類

Case 5

①	既存不適格調書（様式第1号）
②	既存建築物状況報告書（様式第2号）
③	現況調査書（様式第3号）
④	現況図
⑤	—
⑥	—
⑦	—
⑧	登記事項証明書等

住宅金融公庫の利用がある場合

上記の書類
⑨ 公庫利用を証する書類

【適正な工事監理の特例】  
適正な工事監理が確認できる場合は、  
■ ③現況調査書のチェックリストにおいて**工事監理対象部分**の②構造強度規定の記載は不要。  
■ ④の現況図において、**工事監理対象部分**の構造強度規定に関する内容の記載は不要。

または

【住宅金融公庫利用の特例】  
住宅金融公庫の利用がある場合は、  
■ ③現況調査書のチェックリストにおいて、**融資対象住宅部分**の②構造強度規定の記載は不要。  
■ ④の現況図において、**融資対象部住宅部分**の構造強度規定に関する内容の記載は不要。

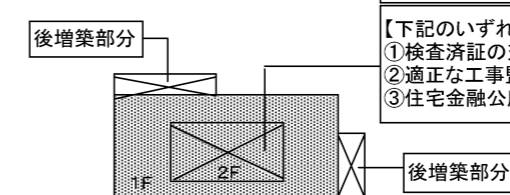
【検査済証交付の特例】  
検査済証が交付されている場合、  
■ ③現況調査書の作成は不要。

【検査済証交付の特例】  
検査済証が交付されている場合、  
■ ③現況調査書のチェックリストにおいて、**検査対象部分**の②構造強度規定の記載は不要。  
■ ④の現況図において、**検査対象部分**の構造強度規定に関する内容の記載は不要。

(例)

現況調査書及び現況図において、それぞれの対象部分の構造強度規定に関する記載は不要。  
・検査対象部分 又は  
・適正な工事監理対象部分 又は  
・住宅金融公庫融資対象部分

当初新築部分  
【下記のいずれかの場合】  
①検査済証の交付を受けている  
②適正な工事監理が行われている  
③住宅金融公庫の利用がある



# 検査済証の交付がある場合

①  
【既存不適格調書】  
【様式第1号】

全てのCaseに必要

+

②  
【既存建築物状況報告書】  
【様式第2号】

- ①基準時  
②不適格条項  
③不適格の概要  
④基準時以後の確認及び工事種別

- ①確認図書との照合又は適切な施工の確認に関する事  
②確認済証・検査済証に関する事  
③建築年における法令適合に確認する旨の記載  
④工事監理者に関する事  
⑤住宅金融公庫利用に関する事  
⑥工事履歴  
⑦構造耐力上主要な部分の劣化状況

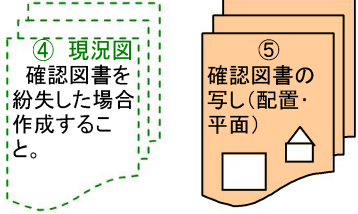


【確認図書（新築又増改築工事）を紛失した場合】

④現況図と確認時の面積及び登記事項証明書（添付図）等を照合すると共に、建築主等から聞き取り調査等を行うことにより、検査対象範囲（確認図書工事範囲）を確定し一致・不一致を判断すること。

一致

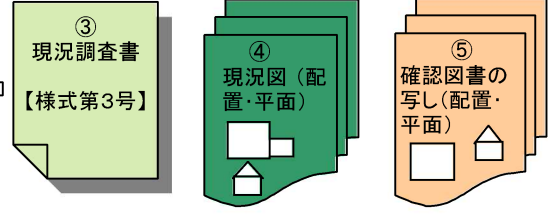
Case 1



①今回増改築工事の概要  
②調査結果概要（集団規定・構造強度規定・単体規定）  
【チェックリスト】  
①集団規定 ②構造強度規定 ③単体規定の各条項に関する調査  
→ 適法・既存不適格を判定

不一致

Case 2



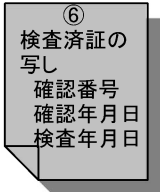
【検査済証交付の特例】

検査済証が交付されている場合、

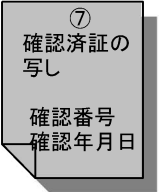
- ③の現況調査書において、検査対象部分のチェックリストにおける構造強度規定の記載は不要。
- ④の現況図において、検査対象部分の構造強度規定に関する内容の記載は不要。

【検査済証・確認済証を紛失した場合】

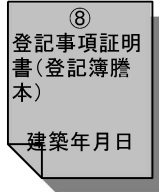
確認台帳の記載事項証明に代えることができる。（審査機関で証明）



+



+



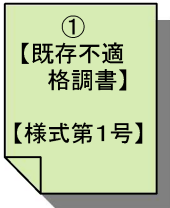
- ①工事の時期を確認  
②建築当時の法適合を確認  
③適正な工事監理を確認

Case 2 の場合に添付

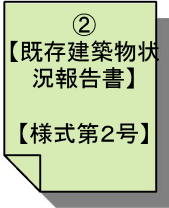
検査済証取得以降に、確認申請の必要がない増改築工事がある場合。（登記してある場合のみ）

# 検査済証の交付がない場合

全てのCaseに必要

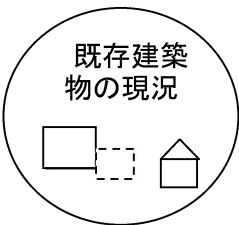


+



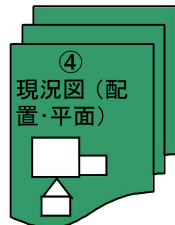
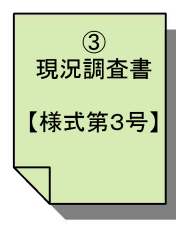
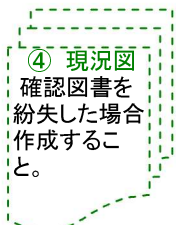
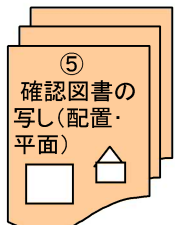
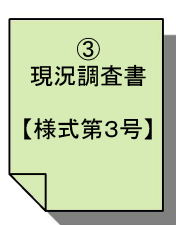
【確認図書（新築又増改築工事）を紛失した場合】

④現況図と確認時の面積及び登記事項証明書（添付図）等を照合すると共に、建築主等から聞き取り調査等を行うことにより、検査対象範囲（確認図書工事範囲）を確定し一致・不一致を判断すること。



一致

不一致



Case 3

【適正な工事監理の特例】

適正な工事監理が確認できる場合、③現況調査書の作成は不要。

Case 4

【適正な工事監理の特例】

- 適正な工事監理が確認できる場合、**工事監理対象部分**の③現況調査書チェックリストにおける構造強度規定の記載は不要。
- ④の現況図において、**工事監理対象部分**の構造強度規定に関する内容の記載は不要。

検査済証が  
交付されている  
ものと同等  
とみなす。

Case 6

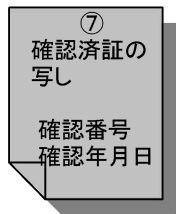
【住宅金融公庫利用の特例】

住宅金融公庫の利用がある場合は、③現況調査書の作成は不要。

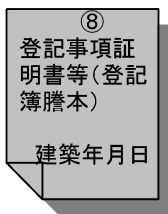
または

【住宅金融公庫利用の特例】

- 住宅金融公庫の利用がある場合は、**融資対象住宅部分**の③現況調査書チェックリストにおける構造強度規定の記載は不要。
- ④の現況図において、**融資対象住宅部分**の構造強度規定に関する内容の記載は不要。



+



Case 4

の場合に添付。